

## 大 会 決 議 ( 案 )

長期化する不況の中でいま労働者は、残業削減や諸手当カットなどによる大幅な収入減、出向・配転や大幅な首切りなど苛酷な「合理化」計画にさらされ、耐え難い生活苦と雇用不安に苦しんでいる。これまで日本経済を下支えしてきた下請け・中小工商业者の多くもまた、仕事の発注取り消しや下請け単価の切り下げで深刻な経営危機におちいり、倒産や自殺が続出している。それだけに93国民春闘に対する労働者・国民の期待と要求は切実と言わなければならない。

ところが財界・大企業は、「その利子の一部を回すだけで労働者一人当たり数万円の賃上げが可能」といわれる膨大な内部留保をため込みながら、「賃上げゼロ、定昇のみ」や「時短先送り」宣言（日経連）を行ない、今日の不況をいっそうの労働者・国民犠牲で切り抜けようとしている。このような大企業の横暴を、私たちは決して許さない。

大幅な賃上げ・減税と賃下げなしの労働時間短縮こそが国民の購買力を引き上げ、雇用の拡大をつくりだし、不況を克服する近道である。「大企業は膨大な内部留保を吐き出せ」という私たちの主張は多くの労働者・国民の心をとらえ、前労働大臣をはじめ、自民党や「連合」幹部の一部までが財界批判や内部留保に触れざるをえない変化をつくりだしてきている。私たちはこうした変化にも確信を持ち、広範な労働者・県民と連帯して、愛労連結成4年目の春闘を職場・地域から力いっぱいたたかう。

いま私たちの前には、①佐川疑獄や皇民党事件が象徴する底無しの金権腐敗政治、②「政治改革」を口実とする新たな小選挙区制策動、③PKO法の強行とカンボジアへの自衛隊派兵につづく公然たる改憲策動、④医療・年金、福祉、教育などを切りちぢめ、労働者・国民を泣かせてきた臨調「行革」、消費税率大幅引き上げのアドバルーンなど、私たちの暮らしと日本の未来に重大な影響を及ぼす問題が山積している。これらの課題は、自民党政治打破の世論結集なくしては解決しない。

私たちは4月11日告示・25日投票でたたかわれる名古屋市長選挙を93国民春闘の柱と位置付け、広範な民主勢力と連帯してたたかう。

2期にわたる西尾市政は、中部財界・保守県政と固い「三角同盟」を結んで大企業・財界本位の市政をすすめ、市民には冷淡な8年間であった。市の基本計画から「市民本位」の文字を削り、福祉・教育・公害行政を後退させ、公約に違反して消費税を地下鉄・市バス料金に上乗せした。大企業本位の開発行政を積極的にすすめ、いっその環境破壊を招いた。さらに財界や「連合」幹部とは頻繁に会いながら民主団体や愛労連は徹底して排除するなど、その反民主的な姿勢はきわだっている。

かつての本山革新市政は、「憲法を暮らしに生かす」の垂れ幕を市庁舎に大きく掲げ、市民参加・職員参加を重視して市民本位の市政に努め、自民党の悪政から市民を守る防波堤の役割を果たした。福祉は「日本一」とまでいわれた。

違いは歴然としている。西尾市政の8年はどこから見ても自民党政治そのものであり、国政への不満とあわせて、市民の西尾市政への不満は大きく広がっている。勝利の条件は充分ある。勝敗は私たち一人ひとりの頑張り如何にかかっている。

4年前、竹内候補の当選まであと一步に迫った貴重な経験を土台に、愛労連は組織の総力を上げてたたかい、何としても革新名古屋市政を奪還しなければならない。西尾自民党市政にきっぱりとノーの審判を下し、名古屋から政治革新のうねりを巻き起こさなければならない。

本日の臨時大会で私たちは、私たちをめぐる情勢と課題を確認し、闘いへの決意を固めあった。「経済と政治の仕組みを大企業本位から国民本位へ変えさせる」二つの闘いは、結成4年目を迎えた愛労連の真価が問われるたたかいである。私たちは93国民春闘での要求前進と竹内平・革新名古屋市長の実現を一体のものとして、全力をあげてたたかいぬく。

以上、決議する。

1993年2月13日

愛知県労働組合総連合  
第8回臨時大会